

## 次期の見通し

平成 17 年度の販売電力量については、景気が年度前半の一時的な調整局面を経てその後民需を中心に緩やかな回復が見込まれるものの、16 年度の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少が予想されることなどから、前年度に比べて 1.1% 減の 2,835 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、16 年度後半からの原油価格の上昇に伴う燃料費調整による収入が見込まれるものの、販売電力量の減少や昨年 10 月からの電気料金引下げの影響などに加えて、連結においては、株式会社パワードコムの子会社化による影響などにより、連結で 5 兆 1,500 億円程度、当社単独で 4 兆 8,000 億円程度になるものと見込んでおります。

費用面では、電気事業において、修繕費が流通設備における安全確保・機能維持のための点検・補修の強化などにより増加する一方で、燃料費が、原油価格の上昇等による負担増が見込まれるものの、原子力発電電力量の増加に伴って大幅に減少することに加えて、設備投資の抑制による減価償却費の減少など、業務運営全般にわたる効率化・コストダウンを引き続き進めてまいります。また、連結においては、株式会社パワードコムの子会社化による費用増が見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 3,900 億円程度、当社単独で 3,700 億円程度、当期純利益は連結で 2,400 億円程度、当社単独で 2,350 億円程度は確保できる見込みです。

### < 連結 >

売上高	5 兆 1,500 億円程度
経常利益	3,900 億円程度
当期純利益	2,400 億円程度

### < 単独 >

売上高	4 兆 8,000 億円程度
経常利益	3,700 億円程度
当期純利益	2,350 億円程度